
全米証券業協会 (NASD) の投資家教育への取組みについて

日証協・平成 18.5.24

去る 5 月 24 日、全米証券業協会 (NASD) のニック・バニスター氏 (上級副社長、国際担当) を招き、「合理的な投資カルチャーの創造に向けて: 投資家教育 (Ways To Create A Rational Investment Culture : Investor Education)」をテーマに、講演会を開催した。

講演の主な内容は、以下のとおりである。

1. はじめに

この1か月間、アジア諸国を歴訪してきたが、そこで感じたことは、各国とも投資家教育に非常に熱心に取り組んでいるということである。日本においても、「10 月 4 日」を証券投資の日と定め、投資家教育の普及・啓蒙活動に力を入れているようだが、香港では、投資家に対する意識調査や投資に関するテレビドラマの制作を行ったりしている。また、タイやマレーシアにおいても、投資家保護の観点から、投資家教育プログラムを大幅に向上させるなど、アジア各国ともに、投資家教育に積極的に取り組んでいる。

本日は、投資家教育を行うことが市場全体にとっても有意義なことである、という観点から、話していきたい。

2. 投資カルチャーの促進

合理的な投資家カルチャーを推進していくためには、発行体や証券業者への効果的な規制、適切かつ強固な市場規制といったものが非常に重要な要素となる。なぜなら、仮に発行会社が投資家に真実の情報を伝える必要がなく、証券会社が投資家を公正に扱っていないとすれば、いかに投資家教育を施そうとも、安全かつ能率的な市場を維持することができないからである。

3. 投資家教育の役割

投資家に対して、「市場がどのように機能しているか」、「投資家が引き受けるリスクについて」、「投資家自身のリスク許容度について」の理解を促進させること、また、「投資選択肢からの選択を容易できるようにする」、「詐欺的な金融商品の販売に対して騙されないようにする」ことで、資産運用を考える上で、「投資を行うことはごく当然のことである」という認識を持たせることは、非常に重要である。

これら 5 つの事項のうち、リスクに関しては、投資家に対して「想定されるリスクについて十分に理解できるよう教育を行う」とともに、「金融商品についての理解を深め、リスクの許容度をどのように評価するかということを教えていく」必要があると考えている。

また、「詐欺的な金融商品の販売に対して騙されないようにする」ことも、非常に重要である。詐欺的行為に対して、見抜く力、避ける方法を身に付けさせることにより、無知による被害を未然に防止することが可能となるからである。

4. 証券市場の質の重要性

証券市場を投資家にとって魅力あるものとするためには、効率的に、そして誠実に運営される証券市場が維持されることが重要である。そのためには、不正行為に対して、単なるジェスチャーではなく、常に「法が応分の処分を行う」という体制を整備することが重要であると考えている。

規制にかかるコストに関していえば、投資家教育が十分に行われ、多くの知識を持った投資家が多くなれば、詐欺的行為や苦情に関するコストを大幅に削減できるといった効果も期待できると考えている。

5. 証券市場の流動性の向上

十分な知識を持った投資家が数多く証券市場に参加するようになれば、流動性の高い、合理的な価格決定メカニズムを持つ市場が形成されるようになる。日本では問題になっていないかもしれないが、多くの国では、流動性の乏しい市場の価格決定メカニズムが深刻な問題となっていることから、証券市場が信頼性を高め、より成長していくためには、投資家教育は欠かせない重要な要素であると考えられる。

6. 投資家教育のための国際フォーラム(IFIE)

IFIE は、非営利の民間組織として、世界規模で投資家教育を改善していくことを主要な目的としており、あらゆる市場における金融商品に対するリスクとチャンスに対する投資家の理解を高めるため、投資家教育のグローバル・スタンダード構築を目指している。具体的には、投資家教育プログラムの作成、向上策などについて支援を行っているところである。

7. NASD とコンプリネット・ADFM

NASD では、国際的金融情報出版会社である「コンプリネット」とともに、データベース「ADFM」(Authorized Database for Financial Markets:金融市場の認可データベース)を立ち上げ、規制情報の管理と配信を行っている。現在、EU 加盟全 25 カ国の銀行・保険会社・証券会社の登録状況や懲罰記録の状況、一部個人の状況を提供している。このデータベースには、毎日 200 万件のデータが入ってきており、定期的に更新している。まもなく米国の CRD も加わる予定であるほか、オーストラレーシア・アジア各国のデータも加えていきたいと考えている。

なお現在、ADFM は業界向けであるが、将来的には一般にも公開していきたいと考えている。

以上